

1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度（和暦）	平成31	年度	②採択期間 （通常A型は5年間、B型は3年間）	3	年間 （1年未満は切上げ）	③事業の型 （AまたはBを記入）	B	型
④日本側拠点機関名（和文）	東京大学大学院医学系研究科							
⑤コーディネーター部局名・職名・氏名（和文）	大学院医学系研究科 教授 野崎智義							
⑥日本側協力機関名（和文）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）	国立感染症研究所							
	早稲田大学							
	国立研究開発法人理化学研究所							
	宮崎大学							

⑦参加研究者数内訳 （重複カウントしないこと）	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者	合計	第三国所属の研究者 （内数）
拠点機関	2	3	0	7		12	
協力機関・協力研究者	1	4	0	2		7	
合計	3	7	0	9	0	19	0

⑧手引2-4記載の参加資格のない者の内訳（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）		
所属・職	専門分野	研究交流での役割
該当なし		

⑨「第三国所属の研究者」内訳（平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）			
所属機関所在国・ 所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	日本側参加者として一体的な協力体制を 確保する方法
該当なし			

2. 経費

事業の型 B 型			
①当該年度の本事業による経費の支出			
経費内訳	金額 (単位:円)	備考	
研究 交 流 経 費	国内旅費※1	227,180	
	外国旅費※1	928,712	
	謝金	0	
	備品・消耗品購入費	4,518,734	
	その他経費	645,467	
	不課税取引・非課税取引 に係る消費税 ※2	79,907	
	計	6,400,000	
業務委託手数料	640,000	研究交流経費の10% (1円未満切捨)。消費税額は内額とする。	
合計	7,040,000		

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2 受託機関における課税、非課税(免税)の区分に応じ対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費(総額)の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

該当なし							
③ 日 本 側 の 旅 費 に よ る	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額(単位:千円)		849				
	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額(単位:千円)	日本→日本以外の渡航		-			
		日本以外→日本の渡航		-			
		日本以外→日本以外の渡航		-			
(単位:千円) (千円未満切捨て)	④ 相 手 国 側 の 旅 費 に よ る	日本または相手国 →日本の渡航	129	(単位:千円) (千円未満切捨て)	左記のうち、 第三国所属の相手国側	日本または相手国 →日本の渡航	-
		日本又は相手国 →相手国の渡航	-			日本又は相手国 →相手国の渡航	-
		日本または相手国 →第三国の渡航	-			日本または相手国 →第三国の渡航	-
		第三国→ 日本の渡航	178			第三国→ 日本の渡航	178
		第三国→ 相手国の渡航	-			第三国→ 相手国の渡航	-
		第三国→ 第三国の渡航	-			第三国→ 第三国の渡航	-

※旅費は、往復の金額で記載すること(例:第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載)。

経由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤ (B型のみ) 中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合 (交流経費の5%以内。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)		
総額 (単位: 千円)	手引2-6記載の要件を満たす旨の事由説明	
178	本事業で開催するセミナーの基調講演をシンガポールから招聘した博士に依頼することで日本側拠点機関にとって得られるメリットが大きい。博士は、腸管原虫症であるブラストシスチス症において、原虫の遺伝型別解析や腸内細菌叢に対するブラストシスチスの影響に関する研究において優れた実績を有する。博士の経験を共有することにより、更に彼と研究連携することにより、ブラストシスチスを含めた複数種類の腸管原虫の相互作用に関する今後の研究展開の可能性を広げることのできる最適な機会とするため。	
⑥ 相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費) (単位: 千円、千円未満切捨て)		
全相手国のマッチングファンド総額	相手国拠点機関数	相手国拠点機関のマッチングファンド平均
該当なし		

3. 共同研究・セミナー

事業の型 B 型							
①共同研究（適宜、行を加除すること。）			現在の年度に○を付けること→				
共同研究 整理番号	共同研究課題名（和文）	日本側代表者氏名・所属・職名	1年目	2年目	3年目	A型のみ	
			実施年度に ○を付ける ↓	実施年度に ○を付ける ↓	実施年度に ○を付ける ↓	4年目 実施年度に○を 付ける↓	5年目 実施年度に○を 付ける↓
R 1	腸管内の微生物の網羅的同定法の確立	野崎智義・東大・教授	○				
R 2	腸管内微生物叢の解析と新規原虫・蠕虫・真菌の同定	野崎智義・東大・教授		○			
R 3	アジア途上国の健常者と下痢症患者の腸管内全微生物データベースを確立する	野崎智義・東大・教授			○		
R 4	腸管感染症マイクロビオーム解析ネットワーク構築	野崎智義・東大・教授	○	○	○		
共同研究の実施状況（当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引6-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）							
R1の腸管内の微生物の網羅的同定法の検討に関しては、1. 糞便からの核酸の抽出法をビーズ破砕法を中心として最適化した。2. インド・インドネシアの現地での検体採取・検体保存方法を最適化した。3. メタゲノム解析による真核生物の網羅的同定の方法を検討した。その一貫として、インドネシアならびにシンガポールの専門家を交えて共同研究セミナー、共同研究打ち合わせを実施し、メタゲノム解析の方法論の最適化に関して議論した。R4の腸管感染症マイクロビオーム解析ネットワーク構築に関しては、2020.3月に国際シンポジウムを開催し、日本の専門家(3研究施設)と海外の2研究施設(当初5カ国8研究施設からの招聘を予定していたものの、COVID-19の影響により縮小した)の間で、共同研究と研究協力体制の構築を達成した。							

②セミナー（当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。）				
セミナー	セミナー名（和文）	セミナー名（英文）	開催地（国名・都府県・会場名）	開催期間（○年○月○日～○年○月○日（○日間））
S 1	日本学術振興会研究拠点形成事業 マイクロビオームに関する国際ワークショップ	JSPS Core-to-Core Program International workshop on Eukaryotic Microbiome	日本・東京・東京大 学	2020年3月18日 1日間
セミナーの開催状況（当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数（総数、参加国名ごとの参加人数（本事業経費による負担の有無を問わない）、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引6-3「軽微な変更の事例」の変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）				
S1：参加者数(総数：27名、参加国ごとの参加人数：日本：25名、インドネシア：1名、シンガポール：1名) 交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況： 相手国とのネットワーク形成：インドネシア、シンガポールとの連携が確立された。またインドへも派遣を行い、こちらとの共同研究は検体処理・保存方法の最適化を中心に十分な展開した。研究成果は発表・とりまとめには尚早であるため、今後の展開を待つ必要がある。 若手の育成等の効果：本研究を日本側で中心になって実施しているのは、二名の博士課程大学院生であり、国際シンポジウムへの参加、インドへの派遣と共同研究への関与など、若手育成に関して十分な展開を達成した。データ取りまとめ、成果発表を今後準備する予定である。 開催時期の変更事由：2019年12月に実施を予定していたキックオフシンポジウム（S1）の日程調整がつかなくなったため、3月中旬にワークショップ形式に変更して開催することとした。				
③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7（7）参照のこと。）				
該当なし				
④当該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとってのメリット（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引4-4（1）①参照のこと。）				
シンガポールから招聘した博士は、腸管原虫症であるプラストシスチス症において、原虫の遺伝型別解析や腸内細菌叢に対するプラストシスチスの影響に関する研究において優れた実績を有する。博士の経験を共有することにより、更に彼と研究連携することにより、プラストシスチスを含めた複数種類の腸管原虫の相互作用に関する今後の研究展開の可能性を広げることのできる最適な機会となった。				

4. 研究交流状況

事業の型 B 型							
①日本→海外の渡航数（本事業経費による渡航）（適宜、行を加除すること。）							
国名（派遣先） 第三国は、国名の後に（第三国）と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数（該当の場合のみ） 役職ごとの内訳も（ ）書きで併記のこと。 記入例：4（教授級以上1、大学院生3）
1 インド			1			1	
2 インドネシア			1			1	
計	0	0	2	0	0	2	
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引4-4（1）①記載の要件を（B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も）満たす旨の事由説明（適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。）							
該当なし							

②海外→日本の渡航数（本事業経費による渡航）（適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。）							
国名（派遣元） 第三国は、国名の後に（第三国）と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数（該当の場合のみ） 役職ごとの内訳も（ ）書きで併記のこと。 記入例：4（教授級以上1、大学院生3）
1 インドネシア			1			1	
2 シンガポール(第三国)	1					1	
計	1	0	1	0	0	2	
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引4-4（1）①記載の要件を（B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も）満たす旨の事由説明（適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。）							
本事業で開催するセミナーの基調講演をシンガポールから招聘した博士に依頼することで日本側拠点機関にとって得られるメリットが大きい。博士は、腸管原虫症であるプラストシス症において、原虫の遺伝子解析や腸内細菌叢に対するプラストシス症の影響に関する研究において優れた実績を有する。博士の経験を共有することにより、更に彼と研究連携することにより、プラストシス症を含めた複数種類の腸管原虫の相互作用に関する今後の研究展開の可能性を広げることのできる最適な機会とするため。							

③日本以外→日本以外の渡航数（本事業経費による渡航）（適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。）								
国名（派遣元）	国名（派遣先）	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数（該当の場合のみ） 役職ごとの内訳も（ ）書きで併記のこと。 記入例：4（教授級以上1、大学院生3）
1 該当なし							0	
計		0	0	0	0	0	0	
各渡航について、手引4-4（1）①記載の要件を（B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も）満たす旨の事由説明（適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。）								
該当なし								

④海外→日本の渡航数（相手国側経費による渡航）（適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。）							
国名（派遣元）	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計	
1 該当なし						0	
計	0	0	0	0	0	0	

⑤日本→海外の渡航数（相手国側経費による渡航）（適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。）							
国名（派遣先）	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計	
1 該当なし						0	
計	0	0	0	0	0	0	

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名(和文)	インド
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: 国立コレラ腸管感染症研究所 英文: National Institute of Cholera and Enteric Diseases (NICED)	
③コーディネーター所属部局・職名・氏名(英文)	寄生虫部門・室長(副所長)・Sandipan GANGULY
④協力機関名(和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	1	0	2			3	
協力機関・協力研究者						0	
合計	1	0	2	0	0	3	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)

所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)

所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)						※参考: 日本側研究交流経費	
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位: 千円)	換算レート日 (例: 2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)	¥6,400,000	
A型のみ: パターン種別 パターン1か2を記入すること		該当なし						
(1) 日本側研究者の相手国内滞在費	×	該当なし						
(2) 相手国側研究者の国際航空運賃	-							
(3) 相手国側研究者の日本国内滞在費	-							
(4) 相手国側研究者の相手国内旅費	-							
(5) 相手国側研究者の研究経費	-							
(6) 相手国開催のセミナー開催経費	-							
(7) 第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	-	合計	0					

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名(和文)	インドネシア
②拠点機関名(和文および英文)	
和文:アイルランガ大学 英文:Airlangga University	
③コーディネーター所属部局・職名・氏名(英文)	医学部内科学教室・講師・Muhammad MIFTAHUSSURUR
④協力機関名(和文および英文)(行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関		2	1			3	
協力機関・協力研究者						0	
合計	0	2	1	0	0	3	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)

所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)

所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した:○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし:× 当該年度実施なし:ー	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)						※参考: 日本側研究交流経費	
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額(単位:千円)	換算レート日(例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)	¥6,400,000	
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること		該当なし						
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×	該当なし						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	×	該当なし						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	×	該当なし						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	ー							
(5)相手国側研究者の研究経費	ー							
(6)相手国開催のセミナー開催経費	ー							
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	ー	合計	0					

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EP SRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名(和文)	タイ
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: マヒドン大学 英文: Mahidol University	
③コーディネーター所属部局・職名・氏名(英文)	熱帯医学部・講師・Saengduen MOONSOM
④協力機関名(和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	0	1	1			2	
協力機関・協力研究者						0	
合計	0	1	1	0	0	2	
⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名(専門分野)		研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)					
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由	
該当なし							

⑧相手国側の経費負担 負担した:○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし:× 当該年度実施なし:ー	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)					※参考: 日本側研究交流経費	
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位:千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)	¥6,400,000
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	該当なし						
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	ー						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	ー						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	ー						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	ー						
(5)相手国側研究者の研究経費	ー						
(6)相手国開催のセミナー開催経費	ー						
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	ー	合計	0				

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名(和文)	フィリピン
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: フィリピン大学 英文: University of the Philippines	
③コーディネーター所属部局・職名・氏名(英文)	自然科学研究所・所長・Windell L. RIVERA
④協力機関名(和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	1	1				2	
協力機関・協力研究者						0	
合計	1	1	0	0	0	2	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)			※参考: 日本側研究交流経費 ¥6,400,000		
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額(単位:千円)	換算レート日(例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること		該当なし				
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	-					
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	-					
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	-					
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	-					
(5)相手国側研究者の研究経費	-					
(6)相手国開催のセミナー開催経費	-					
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	-	合計	0			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。